

事業契約書(案)に関する質問と回答

No.	頁	項目名	条	項	号	内容	回答
1	32	第9章 契約期間及び契約の終了	76	4	(2)ア	『事業者は、四国地方整備局に対し、維持管理業務の当該事業年度のサービスの対価の12分の3に相当する金額の違約金を支払うこと。』と記載がありますが、26P 第6章 本施設の維持管理業務 第5節 維持管理業務の契約保証においては、サービスの対価の金額(違約金相当)は10分の1以上としなければならないと記載があります。万が一契約解除となった場合、差額分が保険にてカバーされていない場合の考え方をご教示願います。	差額分については、別途お支払いいただくこととなります。
2	40	第15章 事業者の総括代理人	89	2		『総括代理人は、事業者の一切の権限を行使することができる』とあります。事業者の契約名義人は別の者を考えていますが、問題ないでしょうか。	問題ありません。

要求水準書に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
1	6	第1 総則	12. 諸条件	(3)	1)	解体撤去対象 (官地部分のみ)	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.7)において、電柱・電線の解体撤去における当該移転補償費は、平成34年3月までに確定し、設計及び工事業務のサービスの対価の一部として支払うとの回答でしたが、要求水準書に関する質問と回答(No.6)において、当該移転補償費は入札価格の対象外との回答でした。これは、当該移転補償費については別途、貴局より事業者に支払われ、PFI事業者を通じて電線管理者に支払うとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。なお、当該移転補償費は当初契約には含まず、変更協議の対象となります。
2	6	第1 総則	12. 諸条件	(3)	1)	解体撤去対象 (官地部分のみ)	上記質問(No.2)と関連しますが 入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.7)において、電柱・電線の解体撤去における当該移転補償費は、平成34年3月までに確定し、設計及び工事業務のサービスの対価の一部として支払うとの回答でしたが、サービスの対価の一部として支払う場合、様式B-3-②のどの項目に含めればよいのでしょうか。併せて、様式B-3-③、B-3-⑤-I、B-3-⑤-IIのどの項目に含めればよいのか、ご教示願います。	入札価格の対象外のため、提案時は様式への記載は不要です。
3	7	第1 総則	12. 諸条件	(3)	1)	解体撤去対象 (官地部分のみ)	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.7)において、電柱・電線の解体撤去における当該移転補償費は、平成34年3月までに確定し、設計及び工事業務のサービスの対価の一部として支払うとの回答でしたが、サービスの対価の一部として支払う場合、移転補償費の割賦手数料等も設計変更対象という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
4	14	第2 設計業務	3. 詳細設計業務	(2)	オ)	設計条件の整理	松山市上水道および下水道の布設替えの計画について、平面図記載内容以外の事項(工程表、時期、工事規模等)についてご教示願います。	要求水準書P14に記載のとおり、関係機関協議会等において確定します。

要求水準書に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
5	15	第2 設計業務	3. 詳細設計業務	(3)	3)②	連系管	<p>入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.29)において、電線共同溝利用者への委託費用(連系設備含む)は本PFI事業費用に含むとの回答でしたが、引込・連系管及び連系設備の電線共同溝利用者への業務委託及び委託費支払いを、事業者側で行うことになるのかご教示願います。また委託契約における契約者名は、国の代理人としての事業者になるのでしょうか。</p> <p>また電線管理者への委託であっても、事業者実施であっても引込連系管及び連系設備の実施時期は設計期間に収まらないと考えられます。関係する業務は、工事監理業務での実施、または維持管理業務の中で実施のどちらになるのでしょうか。</p> <p>引込連系工事が完了しないと、舗装復旧は着手できないと考えます。3年間で電線共同溝本体工事と、引込連系工事が完了することは過去の例から見て厳しいと思われる。電線管理者との調整は事業者が行うこととなっていますが、引込連系が期間内に完了しないことが想定されますが、この場合どういう対応になるのでしょうか。</p>	<p>前段:事業者側で支払いをお願いします。また、契約者名は事業者名です。 中段:原則、官地部分については平成34年3月頃までに完了させてください。 後段:原則、官地部分については平成34年3月頃までに完了させてください。</p>
6	16	第2 設計業務	4. 設計業務に係る調整業務	(3)		支障物件等調査及び移転協議	<p>入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.30)において、『支障物移設費については本事業に含みます』との回答でしたが、占用物件の支障移転業務及び補償費の支払いを、事業者で行うことになるのかご教示願います。また委託契約における契約者名は、国の代理人としての事業者になるのでしょうか。その場合の有無償の判断は、国で行うものという理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>前段:事業者側で支払いをお願いします。 後段:契約者名は事業者名です。</p>
7	17	第2 設計業務	4. 設計業務に係る調整業務	(6)		入線業者等と引込管及び連系管の協議	<p>入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.37)において、『電線管理者の委託費用も本事業に含みます』との回答でしたが、引込連系管及び連系設備の電線共同溝利用者への委託業務及び委託費支払いを、事業者で行うことになるのかご教示願います。また委託契約における契約者名は、国の代理人としての事業者になるのでしょうか。 また「電線共同溝利用者」と、「電線管理者」のふたつの表現があります。「電線共同溝利用者」は入線事業者、「電線管理者」は既存の電線所有者と考えてよろしいでしょうか。通常はこの両者は、同一と考えますが如何でしょうか。</p>	<p>前段:事業者側で支払いをお願いします。契約者名は事業者名です。 後段:ご理解のとおりです。</p>

要求水準書に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
8	21	第3 工事業務	2. 既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務				入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.40)において、『電線共同溝の建設に係わる工事において支障となる物件は、事業者が移設・解体撤去及び復旧を行うこととなります。』との回答でしたが、通常、占有者または第三者の所有物件については、費用負担区分は別にして所有者が行うことが一般的だと考えますが、PFI事業では事業者が行うという理解でよろしいでしょうか。	事業者が支障となる移設・解体撤去及び復旧の範囲を計画し、工事は所有者が実施することになります。
9	22	第3 工事業務	5. 工事業務に係る調整業務	(3)		隣接家屋・店舗等との出入口調整	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.45)において、『歩道の民地側への擦り付けに関する費用は現時点では想定していません』との回答でしたが、擦り付け費用については設計変更対象という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
10	25	第4 維持管理業務	1. 基本事項	(2)	表-4	業務報告と提出時期	既存の情報BOX台帳における、台帳作成の仕様書を開示をいただけないでしょうか。	契約後に情報BOX台帳を提示します。
11		資料3-2	事業対象区域図(維持管理業務)				入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.59)において、『照明柱のトランス部は維持管理の対象』との回答でしたが、電力の変圧器は電力会社の維持管理であり、柱そのものは維持管理の対象外と考えます。維持管理対象のトランス部とは、どこを指すのでしょうかご教示願います。	維持管理業務の対象外となります。
12		資料3-2	事業対象区域図(維持管理業務)				入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.59)において、『照明柱のトランス部は維持管理の対象』との回答でしたが、照明柱のトランス部を維持管理の対象とする場合の考え方について、巡回点検等で異常等を発見した際には設備所有者である電力会社への連絡を実施し、対応は電力会社という理解でよろしいでしょうか。	維持管理業務の対象外となります。

事業者が付す保険等に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
1	2	第1	2. 土木工事保険	(3)	⑧	付保条件	『地震等危険の保険金額は10億円を最低保険金額とする。』と記載がありますが、進捗に応じた出来形見合いの保険額の考え方にはならないでしょうか。被担保債権についての考え方をご教示願います。また、施設価値が10億円を上回った場合についての考え方も併せてご教示願います。	地震等危険担保については今回対象外とし、(3)付保条件から⑧を削除します。 地震、津波、噴火危険はリスク分担表をご確認ください。

見積参考資料に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
1	1 2	特記仕様書 (定期点検業務)					入札説明書に関する質問と回答(第1回) 見積参考資料に関する質問と回答(No.2)において、定期点検業務の点検要領は『別途資料を提示します。』との回答でしたが、契約後の提示でしょうか。入札額に含める場合は歩掛りの開示をお願いします。	前段: 契約後に点検要領を提示します。 後段: 別途提示の歩掛参考資料を参照ください。
2	1	工事数量総括表	東石井・天山地区電線 共同溝PFI事業(H30設 計業務(試掘調査))				試掘調査において工事価格との記載ですが、交通管理工及び現場管理費がありません。理由をご教示願います。	交通管理工は、試掘調査費(夜間)に含まれます。 現場管理費は、設計業務の中の調査なので計上していません。
3		数量総括表	H38、H43定期点検業務				計画準備工程2.15kmについて、要求水準書資料 3-2事業対象区域図(維持管理業務)では2.3kmとなっています。数量総括表の工程は、どの区域をさすのでしょうか。ご教示願います。	端数処理方法の違いで差異が生じていますが、今回は2.15kmとして算定してください。